

### 様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

#### 様式3-1: 調達の内訳

申請事業名： とくしまNPO法人支援事業

申請団体名： 特定非営利活動法人とくしま県民活動プラザ

#### 1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金申請額	400,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	4,000,000
B. 自己資金・民間資金	100,000	300,000	300,000	300,000	1,000,000
合計 (A+B)	500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	5,000,000
補助率 (A/(A+B)%)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%

\*2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

<p>特例申請の有無</p> <p>特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。</p>	
---	--

#### 2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	0	0	0	0	0

#### 3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	5.0%	20,000	60,000	60,000	60,000	200,000
実行団体用	5.0%	20,000	50,000	50,000	50,000	170,000
合計		40,000	110,000	110,000	110,000	370,000

#### 4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	440,000	1,310,000	1,310,000	1,310,000	4,370,000

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

### 様式3. 資金計画書

#### 様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB）の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
寄付金	100,000	C	2020年3月（予定）
2019年度小計	<b>100,000</b>		
寄付金	300,000	C	2021年3月（予定）
2020年度小計	<b>300,000</b>		
寄付金	300,000	C	2022年3月（予定）
2021年度小計	<b>300,000</b>		
寄付金	300,000	C	2023年3月（予定）
2022年度小計	<b>300,000</b>		
<b>合計</b>	<b>1,000,000</b>		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

### 様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

#### (1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	340,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	<b>3,400,000</b>
	管理的経費	60,000	180,000	180,000	180,000	<b>600,000</b>
	管理的経費の割合	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用	85,000	255,000	255,000	255,000	<b>850,000</b>
	管理的経費	15,000	45,000	45,000	45,000	<b>150,000</b>
	管理的経費の割合	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

#### (2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	425,000	1,275,000	1,275,000	1,275,000	4,250,000
事業費に占める割合	<b>85.0%</b>	<b>85.0%</b>	<b>85.0%</b>	<b>85.0%</b>	<b>85.0%</b>

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
管理的経費	75,000	225,000	225,000	225,000	750,000

(2) 管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	按分根拠
役務費	13,920	電話代金	22,000	X	4	月	X	12%		=	10,560	当事業管理費225千円 ÷ NPO法人管理費1,874千円 ÷ 12%
		携帯電話代金	2,000	X	4	月	X	12%		=	960	
		郵送料	120	X	10	団体	X	2	回	=	2,400	
需用費	48,808	コピー用紙	1,000	X						=	1,000	
		トナー	20,000	X				12%		=	2,400	
		電気代	94,600	X	4	月	X	0		=	45,408	
使用料	12,272	コピー代	22,000	X	4	月	X	12%		=	10,560	
		予備費	1,712	X						=	1,712	
2019年度小計	75,000											
役務費	41,760	電話代金	22,000	X	12	月	X	12%		=	31,680	当事業管理費225千円 ÷ NPO法人管理費1,874千円 ÷ 12%
		携帯電話代金	2,000	X	12	月	X	12%		=	2,880	
		郵送料	120	X	10	団体	X	6	回	=	7,200	
需用費	146,424	コピー用紙	1,000	X	3	個	X			=	3,000	
		トナー	20,000	X	3	個	X	12%		=	7,200	
		電気代	94,600	X	12	月	X	0		=	136,224	
使用料	36,816	コピー代	22,000	X	12	月	X	12%		=	31,680	
		予備費	5,136	X						=	5,136	
2020年度小計	225,000											
役務費	41,760	電話代金	22,000	X	12	月	X	12%		=	31,680	当事業管理費225千円 ÷ NPO法人管理費1,874千円 ÷ 12%
		携帯電話代金	2,000	X	12	月	X	12%		=	2,880	
		郵送料	120	X	10	団体	X	6	回	=	7,200	
需用費	146,424	コピー用紙	1,000	X	3	個	X			=	3,000	
		トナー	20,000	X	3	個	X	12%		=	7,200	
		電気代	94,600	X	12	月	X	0		=	136,224	
使用料	36,816	コピー代	22,000	X	12	月	X	12%		=	31,680	
		予備費	5,136	X						=	5,136	
2021年度小計	225,000											
役務費	41,760	電話代金	22,000	X	12	月	X	12%		=	31,680	当事業管理費225千円 ÷ NPO法人管理費1,874千円 ÷ 12%
		携帯電話代金	2,000	X	12	月	X	12%		=	2,880	
		郵送料	120	X	10	団体	X	6	回	=	7,200	
需用費	146,424	コピー用紙	1,000	X	3	個	X			=	3,000	
		トナー	20,000	X	3	個	X	12%		=	7,200	
		電気代	94,600	X	12	月	X	0		=	136,224	
使用料	36,816	コピー代	22,000	X	12	月	X	12%		=	31,680	
		予備費	5,136	X						=	5,136	
2022年度小計	225,000											
合計	750,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	0	0	0	0	0
うちプログラム・オフィサーの人件費	0	0	0	0	0
うちその他の活動費	0	0	0	0	0

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	備考
<b>人件費</b>												
<b>その他の活動費</b>												
2019年度小計	0											
<b>人件費</b>												
<b>その他の活動費</b>												
2020年度小計	0											
<b>人件費</b>												
<b>その他の活動費</b>												
2021年度小計	0											
<b>人件費</b>												
<b>その他の活動費</b>												
2022年度小計	0											
<b>人件費の合計</b>	0											
<b>その他の活動費の合計</b>	0											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。  
 注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。  
 注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体の評価関連経費	20,000	60,000	60,000	60,000	200,000
助成金申請額に占める割合	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	X	値	単位	X	値	単位	=	小計	備考
使用料	15,600	E T C料金	2,120	X	3	団体	X				6,360	徳島-井川池田 普通車
		駐車料金	1,000	X	6	団体	X				6,000	
		カーリース料	27,000	X	1	月	X	12%		=	3,240	按分
燃料費	1,800	ガソリン代	15,000	X	1	月	X	12%		=	1,800	按分
予備費	2,600	予備費	2,600	X						2,600	上記代金に係る予備費	
2019年度小計	20,000											
使用料	37,680	E T C料金	2,120	X	3	団体	X	2	回	=	12,720	徳島-井川池田 普通車
		駐車料金	1,000	X	6	団体	X	2	回	=	12,000	駐車料金
		カーリース料	27,000	X	4	月	X	12%		=	12,960	按分
燃料費	7,200	ガソリン代	15,000	X	4	月	X	12%		=	7,200	按分
予備費	15,120	予備費	15,120	X						15,120	上記代金に係る予備費	
2020年度小計	60,000											
使用料	37,680	E T C料金	2,120	X	3	団体	X	2	回	=	12,720	徳島-井川池田 普通車
		駐車料金	1,000	X	6	団体	X	2	回	=	12,000	駐車料金
		カーリース料	27,000	X	4	月	X	12%		=	12,960	按分
燃料費	7,200	ガソリン代	15,000	X	4	月	X	12%		=	7,200	按分
予備費	15,120	予備費	15,120	X						15,120	上記代金に係る予備費	
2021年度小計	60,000											
使用料	37,680	E T C料金	2,120	X	3	団体	X	2	回	=	12,720	徳島-井川池田 普通車
		駐車料金	1,000	X	6	団体	X	2	回	=	12,000	駐車料金
		カーリース料	27,000	X	4	月	X	12%		=	12,960	按分
燃料費	7,200	ガソリン代	15,000	X	4	月	X	12%		=	7,200	按分
予備費	15,120	予備費	15,120	X						15,120	上記代金に係る予備費	
2022年度小計	60,000											
合計	200,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。